

第 6 6 期

ミヤコ自動車工業株式会社

〔平成29年5月 1日から〕
〔平成30年4月30日まで〕

貸借対照表

(平成30年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,639,355	流動負債	1,436,897
現金及び預金	1,328,899	支払手形	689,333
受取手形	317,903	買掛金	282,019
電子記録債権	460,328	一年以内返済長期借入金	74,500
売掛金	640,456	未払金	192,879
商品・製品	429,996	未払法人税等	55,498
原材料	278,408	未払消費税等	11,267
仕掛品	29,745	賞与引当金	117,000
貯蔵品	26,699	その他の流動負債	14,397
繰延税金資産	120,827	固定負債	509,755
その他の流動資産	13,089	長期借入金	135,000
貸倒引当金	△ 7,000	預り保証金	12,000
固定資産	2,422,525	退職給付引当金	79,748
有形固定資産	1,070,721	役員退職慰労引当金	14,710
建物・構築物	227,094	繰延税金負債	268,296
機械装置	154,137		
車両運搬具	4,829	負債合計	1,946,652
工具器具備品	42,416	純資産の部	
土地	640,609	株主資本	3,416,593
建設仮勘定	1,634	資本金	151,000
無形固定資産	25,422	資本剰余金	69,699
電話加入権	22	資本準備金	69,699
ソフトウェア	25,399	利益剰余金	3,195,893
投資その他の資産	1,326,381	利益準備金	37,750
投資有価証券	1,198,452	その他利益剰余金	3,158,143
子会社株式	46,200	別途積立金	2,600,000
長期貸付金	12,612	繰越利益剰余金	558,143
保険積立金	30,165	(うち当期純利益)	(339,420)
その他の投資	58,951	評価・換算差額等	698,635
貸倒引当金	△ 20,000	その他有価証券評価差額金	698,635
		純資産合計	4,115,228
資産合計	6,061,881	負債及び純資産合計	6,061,881

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

・子会社株式 移動平均法に基づく原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法 総平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法（リース資産を除く）

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法（リース資産を除く）

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、平成30年4月30日現在の年金資産合計は、413,062千円であります。

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給の内規は、平成15年7月に廃止され、その時点における要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。